

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																																																																																												
					財政健全化等	×	歳入総額	12,927,765			12,606,540	実質収支比率			3.9	4.9																																																																																																																																																										
市町村名	立山町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	12,390,897	11,939,575	経常収支比率	87.0	87.0	(90.6)	(91.7)																																																																																																																																																												
					首都	×	歳入歳出差引	536,868	666,965	(※1)																																																																																																																																																																
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	255,147	306,632	標準財政規模	7,314,089	7,396,748																																																																																																																																																														
						×	実質収支	281,721	360,333	財政力指数	0.48	0.47																																																																																																																																																														
人口	平成27年国調(人)	26,317	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-78,612	-35,316	公債費負担比率	18.2	19.1																																																																																																																																																														
	平成22年国調(人)	27,466			過疎	×	積立金	160	健全化判断比率																																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-4.2			山振	○	繰上償還金	360,909	362,523	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	25,764	第1次	平成27年国調	814	917	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																												
	うち日本人(人)	25,509						指数表選定	○	実質単年度収支	282,380	327,367	実質公債費比率	12.4	13.7																																																																																																																																																											
	平31.01.01(人)	26,058	第2次	平成22年国調	6.0	6.5			基準財政収入額	3,035,266	2,978,944	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																														
	うち日本人(人)	25,817							基準財政需要額	6,225,898	6,243,659																																																																																																																																																															
	増減率(%)	-1.1							標準税収入額等	3,823,041	3,744,351																																																																																																																																																															
	うち日本人(%)	-1.2	第3次						経常経費充当一般財源等	6,618,336	6,677,736																																																																																																																																																															
									歳入一般財源等	8,667,371	8,817,401																																																																																																																																																															
面積(km ²)	307.29																																																																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	86																																																																																																																																																																									
世帯数(世帯)	9,159																																																																																																																																																																									
職員の状況																																																																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,174,688	10,571,668																																																																																																																																																															
	市区町村長	1	8,230		一般職員	213	648,372	3,044	うち公的資金	8,032,693	8,750,005																																																																																																																																																															
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	34	102,850	3,025	債務負担行為額(支出予定額)	837,019	1,014,523																																																																																																																																																															
	教育長	1	6,050		うち技能労務職員	22	66,748	3,034	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																															
	議会議長	1	3,600		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	239,320	239,299																																																																																																																																																															
	議会副議長	1	3,100		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,015,260	1,015,177																																																																																																																																																															
	議会議員	12	2,900		合計	213	648,372	3,044	減債基金	393,262	473,216																																																																																																																																																															
						ラスパイレシ指数			98.2	その他特定目的基金	2,162,442	2,157,950																																																																																																																																																														
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td></td> <td>項番</td> <td></td> <td>項番</td> <td></td> <td>項番</td> <td></td> <td>項番</td> <td></td> <td>項番</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(6) 農業業落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 富山地区広域圏事務組合</td> <td></td> <td>(19) たてやま</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 墓地公園事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 浄化槽設置管理事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 富山県市町村会館管理組合</td> <td></td> <td>(20) 立山町土地開発公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 地域開発事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 滑川中新川地区広域情報事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 富山県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 富山県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) [一般会計]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) [後期高齢者医療事業特別会計]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 常願寺川右岸水防市町村組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 中新川広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) [一般会計]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	項番			(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 農業業落排水事業特別会計		(9) 富山地区広域圏事務組合		(19) たてやま			(2) 墓地公園事業特別会計		(4) 後期高齢者医療事業特別会計				(7) 浄化槽設置管理事業特別会計		(10) 富山県市町村会館管理組合		(20) 立山町土地開発公社									(8) 地域開発事業特別会計		(11) 滑川中新川地区広域情報事務組合													(12) 富山県市町村総合事務組合													(13) 富山県後期高齢者医療広域連合													(14) [一般会計]													(15) [後期高齢者医療事業特別会計]													(16) 常願寺川右岸水防市町村組合													(17) 中新川広域行政事務組合													(18) [一般会計]													
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)																																																																																																																																																														
項番		項番		項番		項番		項番		項番																																																																																																																																																																
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 農業業落排水事業特別会計		(9) 富山地区広域圏事務組合		(19) たてやま																																																																																																																																																																
(2) 墓地公園事業特別会計		(4) 後期高齢者医療事業特別会計				(7) 浄化槽設置管理事業特別会計		(10) 富山県市町村会館管理組合		(20) 立山町土地開発公社																																																																																																																																																																
						(8) 地域開発事業特別会計		(11) 滑川中新川地区広域情報事務組合																																																																																																																																																																		
								(12) 富山県市町村総合事務組合																																																																																																																																																																		
								(13) 富山県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																																		
								(14) [一般会計]																																																																																																																																																																		
								(15) [後期高齢者医療事業特別会計]																																																																																																																																																																		
								(16) 常願寺川右岸水防市町村組合																																																																																																																																																																		
								(17) 中新川広域行政事務組合																																																																																																																																																																		
								(18) [一般会計]																																																																																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,365,542	26.0	3,365,542	46.1	普通税	3,343,941	99.4	208,131
地方譲与税	131,233	1.0	131,233	1.8	法定普通税	3,343,941	99.4	208,131
利子割交付金	3,506	0.0	3,506	0.0	市町村民税	1,452,291	43.2	39,772
配当割交付金	15,879	0.1	15,879	0.2	個人均等割	49,341	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	8,780	0.1	8,780	0.1	所得割	1,192,885	35.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	71,158	2.1	12,220
地方消費税交付金	439,753	3.4	439,753	6.0	法人税割	138,907	4.1	27,552
ゴルフ場利用税交付金	11,206	0.1	11,206	0.2	固定資産税	1,665,078	49.5	168,359
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,658,888	49.3	168,359
自動車取得税交付金	18,446	0.1	18,446	0.3	軽自動車税	86,280	2.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	140,292	4.2	-
自動車税環境性能割交付金	5,406	0.0	5,406	0.1	釧産税	-	-	-
地方特例交付金等	98,327	0.8	98,327	1.3	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	17,807	0.1	17,807	0.2	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	4,732	0.0	4,732	0.1	目的税	21,601	0.6	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,028	0.0	1,028	0.0	法定目的税	21,601	0.6	-
子ども・子育て支援臨時交付金	74,760	0.6	74,760	1.0	入湯税	21,601	0.6	-
地方交付税	3,532,803	27.3	3,185,149	43.6	事業所税	-	-	-
普通交付税	3,185,149	24.6	3,185,149	43.6	都市計画税	-	-	-
特別交付税	347,654	2.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	7,630,881	59.0	7,283,227	99.8	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,412	0.0	2,412	0.0	合計	3,365,542	100.0	208,131
分担金・負担金	61,797	0.5	-	-				
使用料	160,251	1.2	12,587	0.2				
手数料	17,383	0.1	-	-				
国庫支出金	983,502	7.6	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,973	0.1	-	-				
都道府県支出金	941,219	7.3	-	-				
財産収入	12,973	0.1	2,040	0.0				
寄附金	88,929	0.7	-	-				
繰入金	433,032	3.3	-	-				
繰越金	666,965	5.2	-	-				
諸収入	762,422	5.9	852	0.0				
地方債	1,165,999	9.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	305,899	2.4	-	-				
歳入合計	12,927,765	100.0	7,301,118	100.0				

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	99.4	96.2
(%)	年	99.3	97.1
		99.4	95.0
		99.4	94.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,833,436	実質収支	82,861
下水道	770,200	再差引収支	71,360
上水道	21,189	加入世帯数(世帯)	3,032
宅地造成	9,815	被保険者数(人)	4,629
工業用水道	-	被保険者	98
国民健康保険	135,570	1人当り	-
その他	896,662	保険税(料)収入額	353
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	122,908	1.0	-	122,908
総務費	1,578,350	12.7	146,621	1,276,117
民生費	3,339,003	26.9	56,557	2,045,443
衛生費	467,116	3.8	6,953	427,566
労働費	31,747	0.3	-	147
農林水産業費	746,195	6.0	114,249	354,246
商工費	1,089,025	8.8	393,255	244,777
土木費	1,430,715	11.5	397,330	930,351
消防費	431,738	3.5	56,602	318,306
教育費	1,503,126	12.1	774,077	823,043
災害復旧費	22,135	0.2	-	6,481
公債費	1,628,839	13.1	-	1,581,118
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,390,897	100.0	1,945,644	8,130,503

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,266,863	42.5	4,054,739	3,693,192	48.5
人件費	1,867,288	15.1	1,686,978	1,683,265	22.1
うち職員給	1,218,929	9.8	1,054,862	-	-
扶助費	1,774,033	14.3	789,940	789,718	10.4
公債費	1,625,542	13.1	1,577,821	1,220,209	16.0
元利償還金	1,625,520	13.1	1,577,799	1,220,187	16.0
内 うち元金	1,562,979	12.6	1,517,271	1,159,659	15.2
訳 うち利子	62,541	0.5	60,528	60,528	0.8
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
その他の経費	5,156,255	41.6	3,790,273	2,925,144	38.5
物件費	1,607,717	13.0	1,290,075	982,956	12.9
維持補修費	200,012	1.6	135,436	121,769	1.6
補助費等	886,377	7.2	449,082	318,615	4.2
うち一部事務組合負担金	125,505	1.0	125,505	125,489	1.6
繰出金	1,656,279	13.4	1,507,033	1,345,836	17.7
積立金	330,502	2.7	252,679	-	-
投資・出資金・貸付金	475,368	3.8	155,968	155,968	2.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,967,779	15.9	285,491	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,945,644	15.7	279,010	-	-
うち補助	1,183,647	9.6	26,657	-	-
うち単独	700,483	5.7	233,339	-	-
災害復旧事業費	22,135	0.2	6,481	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,390,897	100.0	8,130,503	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,764人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,509人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	307.29km ²	実質公債費比率	12.4%
歳入総額	12,927,765千円	将来負担比率	120.5%
歳出総額	12,390,897千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	281,721千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	7,314,089千円		
地方債現在高	10,174,688千円		

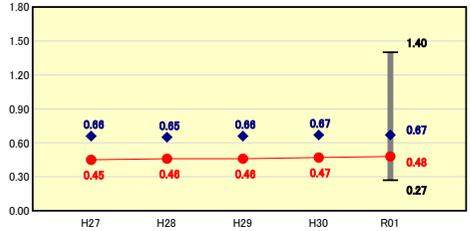


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.48]

類似団体内順位 82/99 全国平均 0.51 富山県平均 0.58

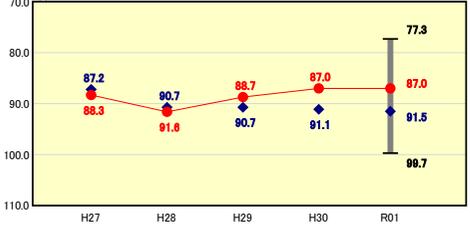


財政力指数の分析欄
 町内主要法人の業績悪化等により法人税割(市町村民税)が減少したものの、企業誘致等により固定資産税(土地・建物・債割資産)が増加したことにより、地方税全体では前年度比+46百万円となった。基準財政収入額全体では前年度比+56百万円となり、基準財政需要額では前年度比▲18百万円であることから、令和元年度の財政力指数は0.48という結果となった。
 今後、企業誘致や町税の徴収率向上に向けた取り組みを強化し、自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.0%]

類似団体内順位 14/99 全国平均 93.6 富山県平均 89.0

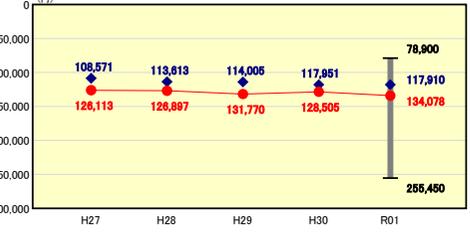


経常収支比率の分析欄
 歳入については、地方税が増加したものの、普通交付税や臨時財政対策債が減少し、経常一般財源(臨時財政対策債含む)は前年度比▲72百万円となった。一方、歳出についても、物件費や扶助費が増加しているものの、人件費や公債費が減少し、経常経費充当一般財源は前年度比▲59百万円となった。以上より、経常収支比率は前年度と同様の87.0%となった。
 国の動向(社会保障制度、地方交付税等)や経済情勢次第で大きく変動する財政構造であり、今後も引き続き、自主財源の確保に向けた取組はもちろん、民間委託・指定管理者制度の活用などにより、経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [134,078円]

類似団体内順位 78/99 全国平均 135,880 富山県平均 117,316

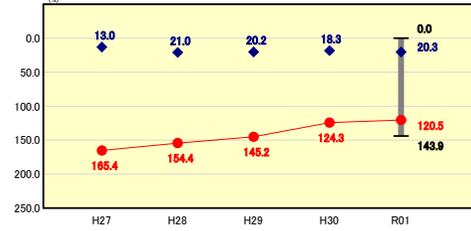


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については職員数の減などに伴い、前年度比▲41百万円となったが、物件費については、学校ICT/パソコン端末購入などにより、前年度比+141百万円となった。また、当町は行政区域面積が広く、保育所・小学校などの施設数が多いといったいわゆるスケールメリットが働いていることから類似団体平均に比べ高くなっている。
 今後も、引き続き適正な定員管理による人件費の抑制を図り、併せて指定管理者制度の導入をはじめとした行政改革を一層推進し、コストの低減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [120.5%]

類似団体内順位 98/99 全国平均 27.4 富山県平均 102.5

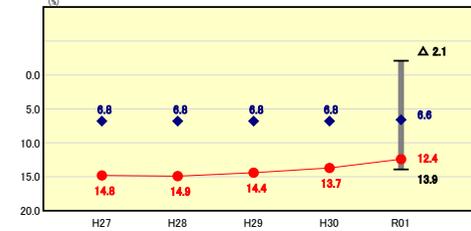


将来負担比率の分析欄
 地方債の現在高が前年度比▲397百万円、組合負担等見込額が前年度比▲287百万円となったほか、公営企業債等繰入見込額や債務負担行為に基づく支出予定額等が前年度に比べ減額となり、将来負担額は▲796百万円となった。その結果、将来負担比率は120.5%になり、前年度に比べ3.8%改善した。
 しかし、類似団体の平均と比べ大きく上回る状況であるうえに、今後も下水道事業に係る組合等負担見込額が増加していくことから、地方債の借入については、今以上に事業を厳選し、将来負担額の抑制を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.4%]

類似団体内順位 94/99 全国平均 5.8 富山県平均 10.3

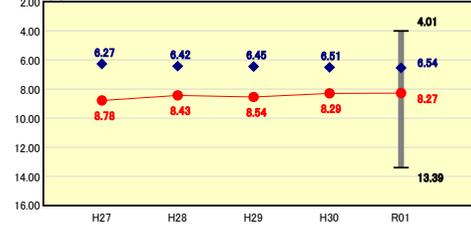


実質公債費比率の分析欄
 平成22年度から平成27年度までに取り組んだ学校の耐震改修などの大型事業に係る起債償還が順次始まっており、公債費負担比率が悪化していた。しかし、将来負担の平準化を図るため繰上償還を行ったことにより、実質公債費比率は、前年度に比べ1.3%改善した。
 今後、人口減少による標準財政規模の縮小や、公共施設等の老朽化対策に伴う地方債借入額の増加などが見込まれ、実質公債費比率の悪化が危惧される。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.27人]

類似団体内順位 83/99 全国平均 8.03 富山県平均 7.43

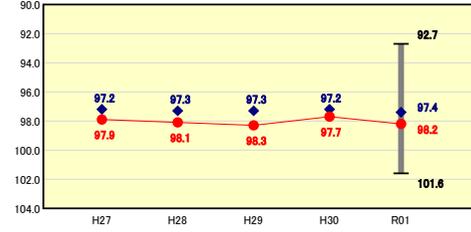


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づき職員数の削減等に努めてきたが、令和2年度に下げ止まりとし、後年の大量退職に備えて現職員数を維持することとしている。当町は、行政区域面積が広いうえに南北に長い町であることから、人口に対する保育所・小学校などの施設数も多く、人口千人当たりの職員数は、類似団体平均を大きく上回る状況となっている。今後も更なる民間委託の推進や事務事業の見直しによる効率化を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.2]

類似団体内順位 63/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4



ラスパイレス指数の分析欄
 定員適正化計画に基づき定員管理を平成17年度から実施してきたが、後年の大量退職に備えて当面は現職員数を維持することとする。適切な再任用制度等の運用と職員構成の新陳代謝を図ることで、今後も引き続き給与水準の適正化に努めていく。

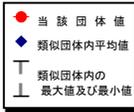
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

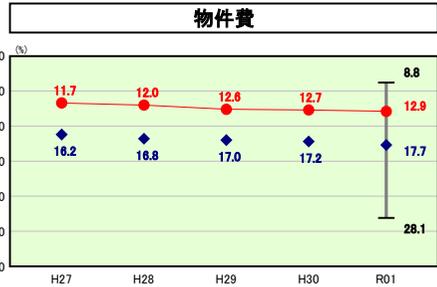
富山県立山町

経常収支比率の分析

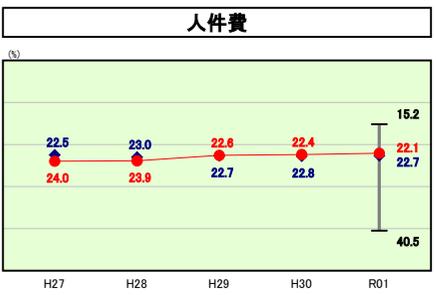
人口	25,764	人(R2.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	25,509	人(R2.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	307.29	km ²	実収支公債費比率	12.4	%
歳入総額	12,927,765	千円	将来負担比率	120.5	%
歳出総額	12,390,897	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実収支	281,721	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	7,314,089	千円			
地方債現在高	10,174,688	千円			



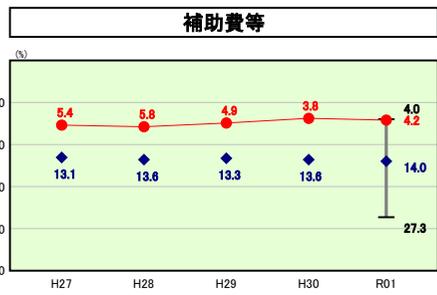
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



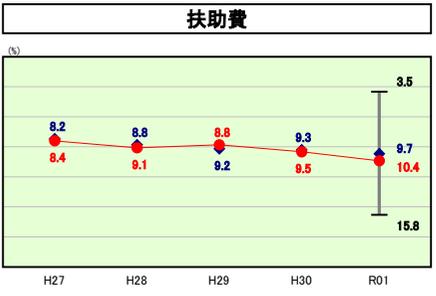
物件費の分析欄
 学校ICT/パソコン端末購入やふるさと納税返礼品に係る費用の増などにより、経常経費充当一般財源は前年度比+8百万円となり、経常収支比率は0.2%上昇した。
 現状は、類似団体と比べ4.8%下回っているが、今後も人件費抑制の観点から、民間委託を推進することで、上昇すると見込まれる。



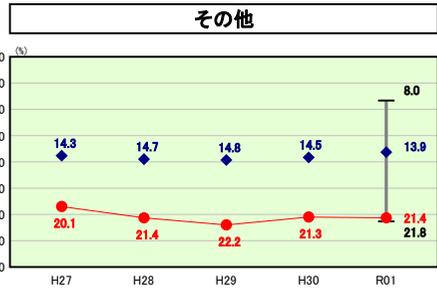
人件費の分析欄
 平成28年度以前については、類似団体の平均に比べやや高い水準で推移していた。これは生活圏が広く、人口に対する保育所・小学校等の施設数が相対的に多いことなどが主な要因となっている。しかし、定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度の導入による民間委託といった行政改革を実施していることから、平成16年度をピークに低下傾向である。令和元年度については、職員数の減などに伴い経常経費充当一般財源は前年度比▲38百万円となり、経常収支比率は0.3%改善したので、今後も継続して働き方の見直し等による人件費の抑制に努めていく。



補助費等の分析欄
 一部事務組合に対する補助金の増額等により、経常経費充当一般財源は前年度比+25百万円となり、経常収支比率は0.4%上昇した。今一度、補助金本来の意義、必要性を再検討し、事業効果を明確に立証できない補助金を廃止するなど、内容の見直しを進めていく。



扶助費の分析欄
 児童手当給付事業などで事業費の減があった一方で、制度改正に伴う認定こども園への支出や、対象者の増に伴う自立支援給付事業の支出が大幅に増加したことにより、経常経費充当一般財源は前年度比+63百万円となり、経常収支比率は0.9%上昇した。
 また、本町においては、全国平均を上回るペースで高齢化が進んでいる(令和2年4月現在高齢化率:約33%)ことから、今後さらに比率が上昇するものと考えられる。



その他の分析欄
 国民健康保険事業への繰出金は減少したものの、下水道事業(公共下水道)や介護保険事業への繰出金は増加しており、前年度比0.1%上昇した。
 類似団体平均や全国平均と比べ、大きく上回っているため、今後、経費の節減をはじめ、独立採算の原則に立ち返った料金の適正化を図るなど、普通会計への負担軽減に努めていく。



公債費の分析欄
 過去の高金利地方債の償還が順次終了してきているものの、後年度に100%交付税算入される臨時財政対策債の多額の償還が順次始まっており、臨時財政対策債の償還額は前年度比+207百万円となった。前年度に繰上償還を行ったことにより、公債費における経常経費充当一般財源は前年度比▲105百万円となり、経常収支比率は1.3%改善した。今後、起債の峻別を図り、また、繰上償還を実施することで比率の平準化に努める。



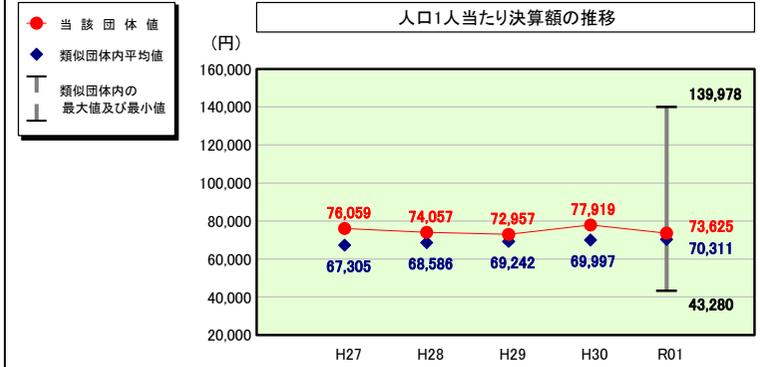
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経費に係る経常収支比率は、前年度比1.3%上昇したが、類似団体平均に比べて下回る結果となっている。しかし、財政力の低い当町にとって、この比率は、普通交付税や臨時財政対策債の増額によるところが大きく、国の動向によっては、大きく悪化することも考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

富山県立山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

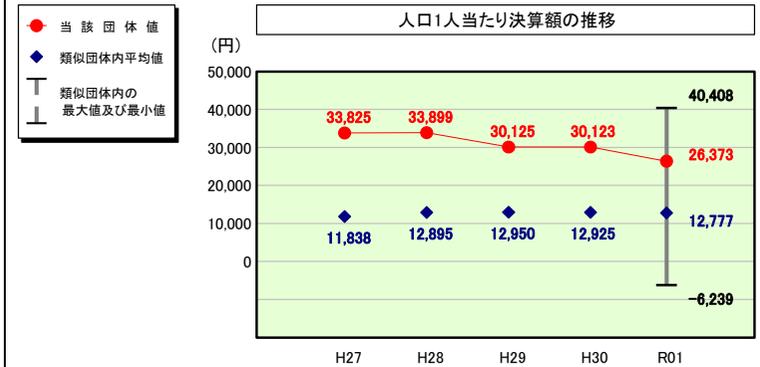
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,867,288	72,477	56,845	27.5
賃金 (物件費)	128,924	5,004	5,922	▲ 15.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	42,391	1,645	8,264	▲ 80.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	284	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	78,886	3,062	2,517	21.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,185	-
▲退職金	▲ 220,626	▲ 8,563	▲ 4,726	81.2
合計	1,896,863	73,625	70,311	4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.27	6.54	1.73
ラスパイレズ指数	98.2	97.4	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

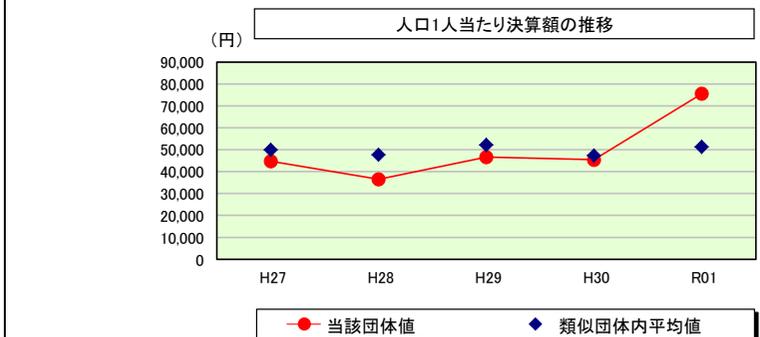


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,267,908	49,212	31,480	56.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	153,473	5,957	9,510	▲ 37.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	622,242	24,152	2,191	1,002.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	22,114	858	905	▲ 5.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 47,721	▲ 1,852	▲ 3,197	▲ 42.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,338,545	▲ 51,954	▲ 28,113	84.8
合計	679,471	26,373	12,777	106.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

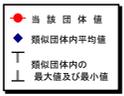
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	1,196,676	44,732	▲ 57.9	49,919	▲ 6.3
うち単独分	582,304	21,767	▲ 62.3	26,398	▲ 8.7
H28	971,570	36,560	▲ 18.3	47,738	▲ 4.4
うち単独分	433,588	16,316	▲ 25.0	24,937	▲ 5.5
H29	1,227,774	46,611	27.5	52,191	9.3
うち単独分	389,722	14,795	▲ 9.3	24,843	▲ 0.4
H30	1,183,345	45,412	▲ 2.6	47,387	▲ 9.2
うち単独分	335,926	12,891	▲ 12.9	24,928	0.3
R01	1,945,644	75,518	66.3	51,264	8.2
うち単独分	700,483	27,188	110.9	26,040	4.5
過去5年間平均	1,305,002	49,767	3.0	49,700	▲ 0.5
うち単独分	488,405	18,591	0.3	25,429	▲ 2.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

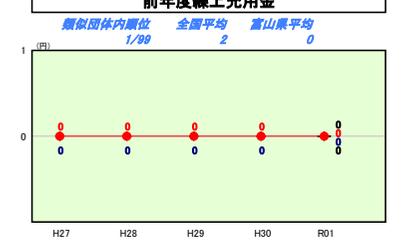
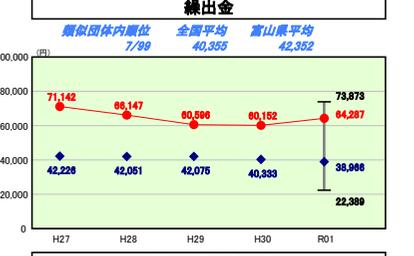
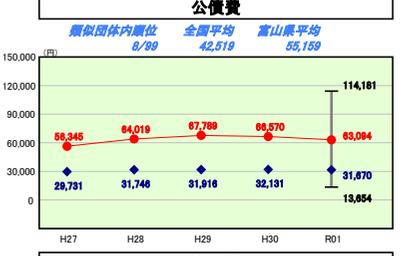
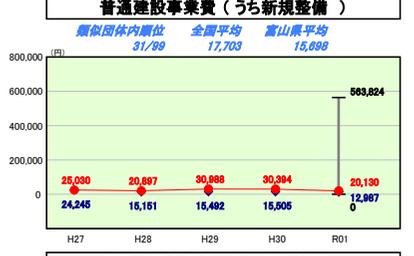
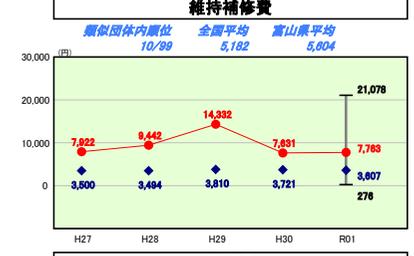
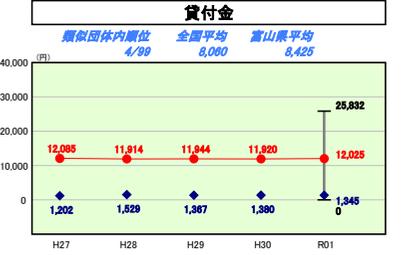
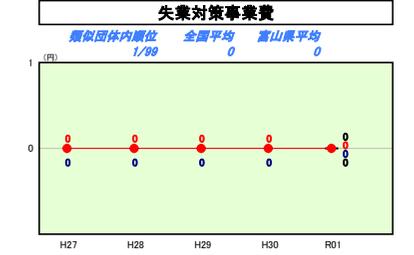
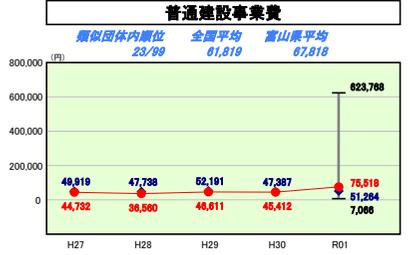
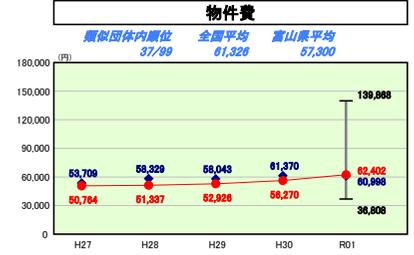
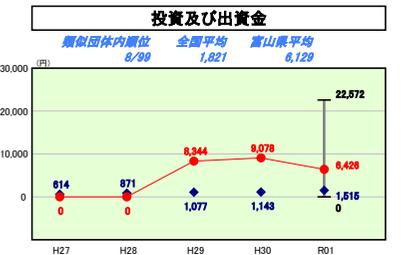
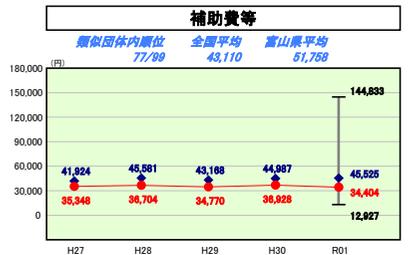
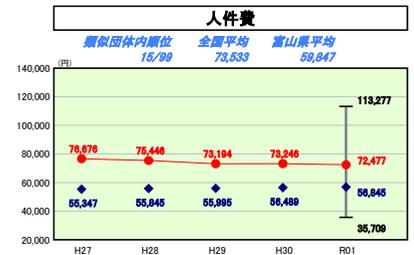
令和元年度

富山県立山町

人口	25,764人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	25,509人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
世帯数	307.29世帯	実質公債費比率	12.4	%			
歳入総額	12,927,765千円	将来負担比率	120.5	%			
歳出総額	12,390,897千円	市町村類型	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2	H30 V-2	R01 V-2
実質収支	281,721千円	(年度毎)	H30 V-2	R01 V-2			
標準財政規模	7,314,089千円						
地方債現在高	10,174,688千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

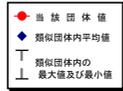
性質別歳出の中で割合が大きかったのは、普通建設事業費で、次に職員給与と議員報酬、退職給付費用などの人件費、扶助費、一部事務組合などへの繰出金となっている。普通建設事業費については、地方道路整備事業費や小学校施設建設等整備事業費の増加などにより、更新整備で前年度比+39,767円となった。人件費については、職員数の減などに伴い前年度比▲769円となった。当町は行政区域面積が広く、保育所・小学校などの施設数が多いといったいわゆるスケールメリットが働いていることなどから類似団体平均に比べ高くなっている。扶助費については、児童手当給付事業などで事業費の減があったが、保育所運営事業や自立支援給付事業に係る対象者の増加などにより支出の増加があったため、前年度比+2,453円となった。また、高齢化社会の進展に伴い、社会保険関係経費は、今後さらに比率が上昇するものと考えられる。繰出金については、下水道事業や介護保険事業での増などにより前年度比+4,135円となった。特に下水道事業への繰出金は年々増加しており、悪化が危惧されるため、今後は経費の節減をはじめ、独立採算の原則に立ち返った料金の適正化を図るなどして、普通会計への負担軽減に努める必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

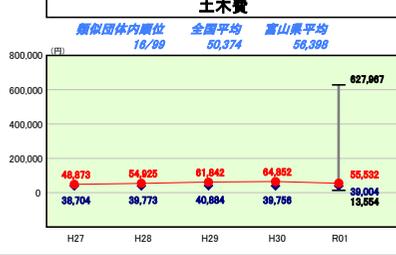
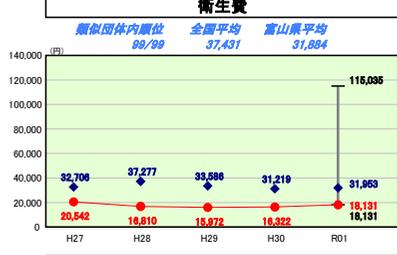
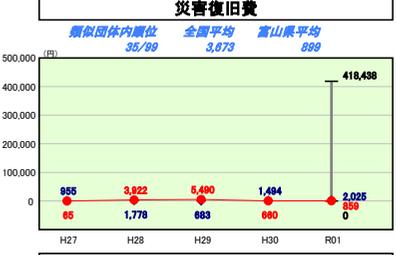
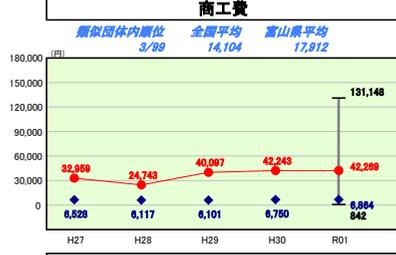
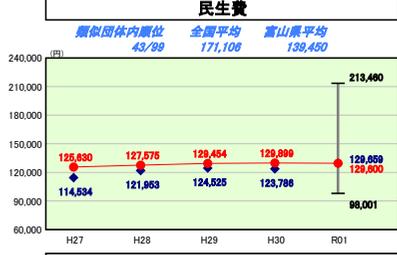
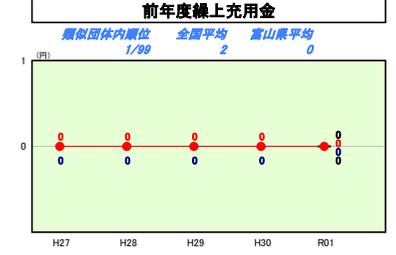
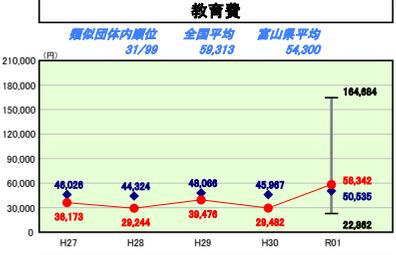
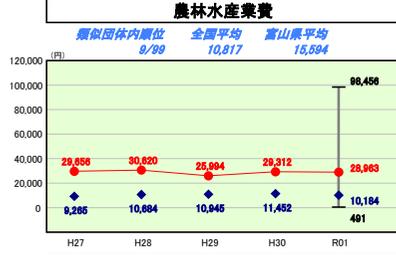
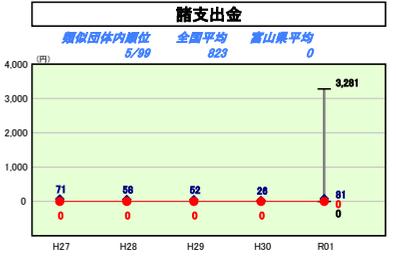
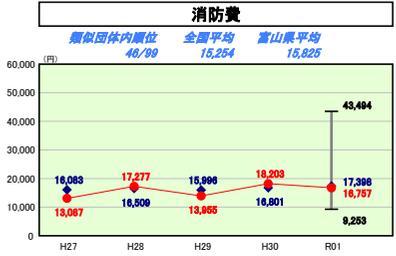
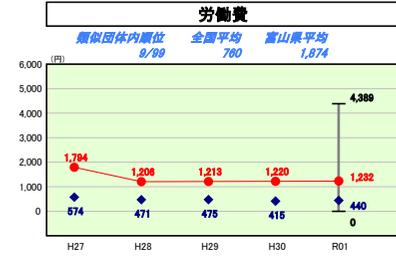
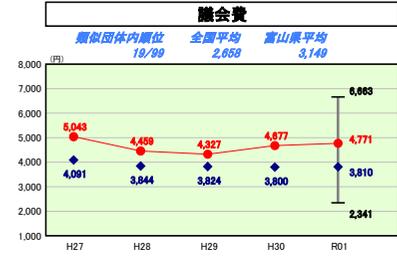
令和元年度

高山県立山町

人口	25,764人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	25,509人(政.1.1現在)	通給実収赤字比率	-%
種別	307.29千円	実収公債費比率	12.4%
歳入総額	12,927,765千円	将来負担比率	120.5%
歳出総額	12,390,897千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実収収支	281,721千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	7,314,089千円		
地方債現在高	10,174,688千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

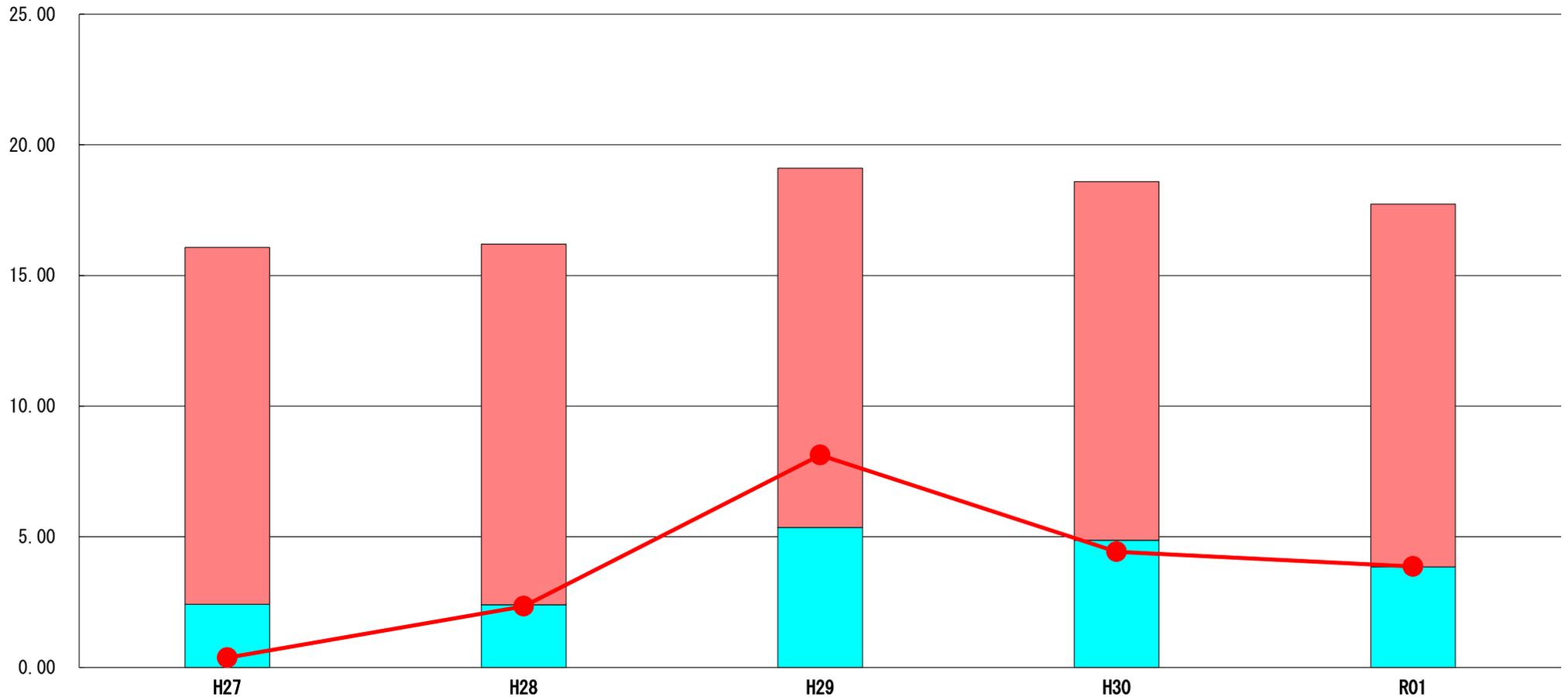
目的別歳出の中で割合が大きかったのは、高齢者福祉や児童福祉、障害者福祉などの民生費で、次に公債費、総務費、教育費となっている。民生費については、高齢化が進んでいることから、今後も、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金が増加し、それに伴い比率が上昇すると考えられる。総務費については、財産管理事業費の増加などにより前年度比+6.648円となり、教育費については、小学校施設建設等整備事業費や埋蔵文化財センター施設整備事業費の増加などにより前年度比+28,860円となった。その他、類似団体と比較コストが高いものとしては、商工費や農林水産業費、土木費などがあげられる。商工費については、プレミアム付商品券事業費の増加などにより前年度比+26円となった。農林水産業費については、林道橋梁点検事業終了に伴う林道施設長寿命化事業費の減少などにより前年度比▲349円となった。土木費については、地方道路整備事業費が増加したものの、除雪対策事業費や橋りょう等ストック維持事業費が減少したことにより前年度比▲9,320円となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

富山県立山町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		13.65	13.80	13.75	13.72	13.88
 実質収支額		2.42	2.40	5.36	4.87	3.85
 実質単年度収支		0.37	2.34	8.13	4.43	3.86

分析欄

実質収支については、形式収支が前年度比▲130百万円、翌年度に繰り越すべき財源が前年度比▲51百万円となり、実質収支比率は前年度比▲1.02%の3.85%となった。

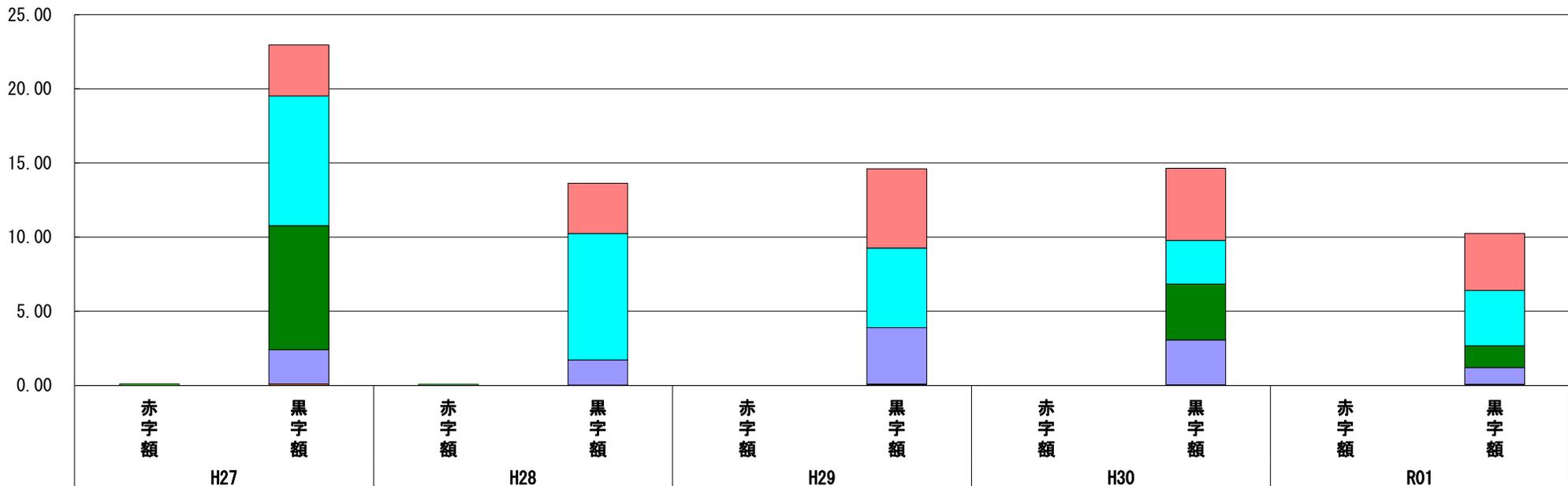
実質単年度収支については、企業誘致に係る助成金の減（前年度比▲117百万円）などがあり単年度収支が低下したことから、前年度比▲45百万円となり、実質単年度収支比率は前年度比▲0.57%の3.86%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

富山県立山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		3.44	3.38	5.34	4.86	3.84
水道事業会計		8.74	8.53	5.38	2.94	3.73
地域開発事業特別会計		8.37	0.00	0.00	3.77	1.47
国民健康保険事業特別会計		2.31	1.70	3.79	3.02	1.13
農業集落排水事業特別会計		0.10	0.02	0.06	0.03	0.06
浄化槽設置管理事業特別会計		-	-	-	0.00	0.01
墓地公園事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
後期高齢者医療事業特別会計		▲ 0.09	▲ 0.08	0.03	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和元年度の国民健康保険事業特別会計については、保険税などが減少し、歳入総額で前年度比▲51百万円となった一方、保険給付費などが増加し、歳出総額で前年度比+92百万円となり、実質収支は前年度比▲141百万円となった。

一般会計については、歳入歳出差引額は537百万円あるものの、年度末近くでの国の補正予算に対応した事業等の繰越に伴い、実質収支は282百万円の黒字となった。

町の全会計で見ると実質赤字はないが、今後も町税の徴収率向上に向けた取組はもちろん、企業誘致や地域活性化施策の推進等、自主財源の確保に努める。

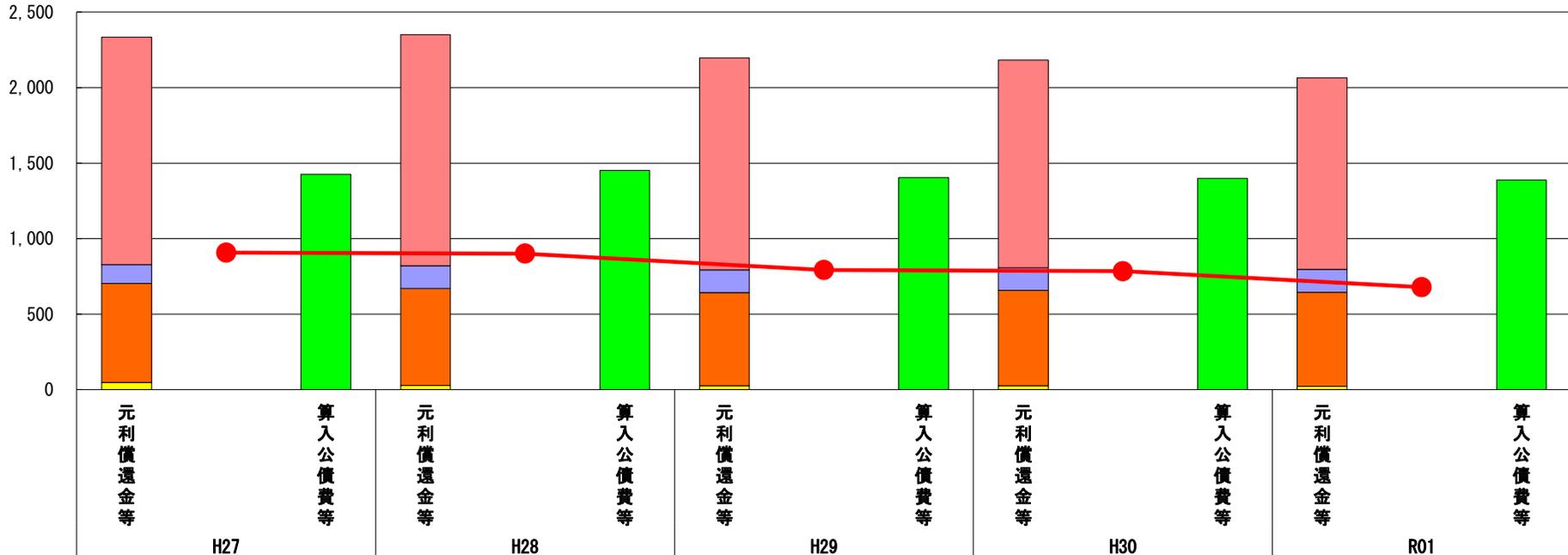
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

富山県立山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,507	1,531	1,404	1,374	1,268
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		124	150	150	150	153
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		656	642	617	633	622
	債務負担行為に基づく支出額		47	28	26	25	22
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,427	1,451	1,405	1,398	1,387
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		907	900	792	784	678

分析欄

平成22年度から平成27年度までに、国の補正予算を活用し学校の耐震改修などの大型事業を実施してきたことから、改善要素である算入公債費等については増加していた。しかし、平成23・24年度借入における算入公債費の減少などにより令和元年度は減少した。また、元利償還金等については、平成28年度より繰上償還を行っていることなどにより前年度比▲117百万円となり、実質公債費比率の分子は前年度比▲106百万円となった。令和元年度も繰上償還を実施したことから、今後も減少することが見込まれる。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考) (百万円)

分子の構造		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄
該当なし

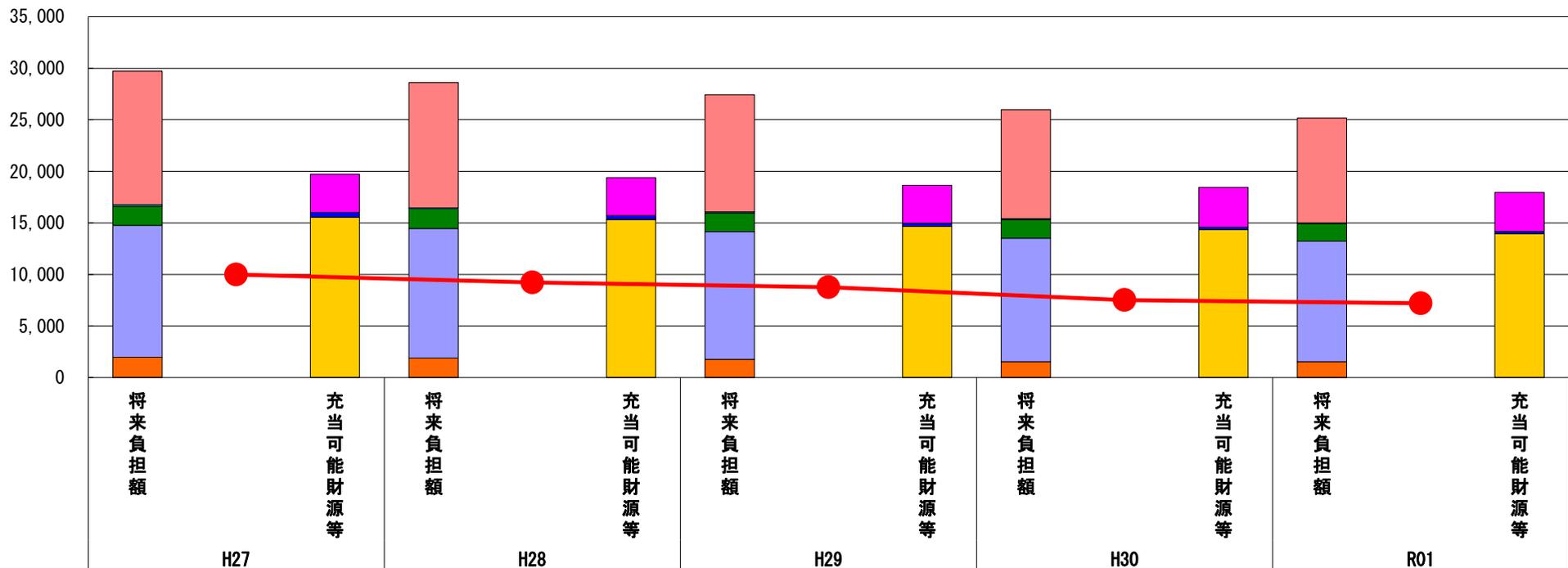
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

富山県立山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,964	12,160	11,360	10,572	10,175
	債務負担行為に基づく支出予定額		141	113	86	61	43
	公営企業債等繰入見込額		1,851	1,887	1,832	1,822	1,714
	組合等負担等見込額		12,790	12,555	12,373	11,981	11,694
	退職手当負担見込額		1,965	1,902	1,772	1,533	1,546
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,714	3,676	3,690	3,855	3,785
	充当可能特定歳入		449	392	298	264	235
	基準財政需要額算入見込額		15,559	15,323	14,672	14,327	13,946
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,989	9,224	8,762	7,522	7,206

分析欄

充当可能財源等については、下水道費や公債費などに係る基準財政需要額が減額となり、前年度比▲480百万円となった。

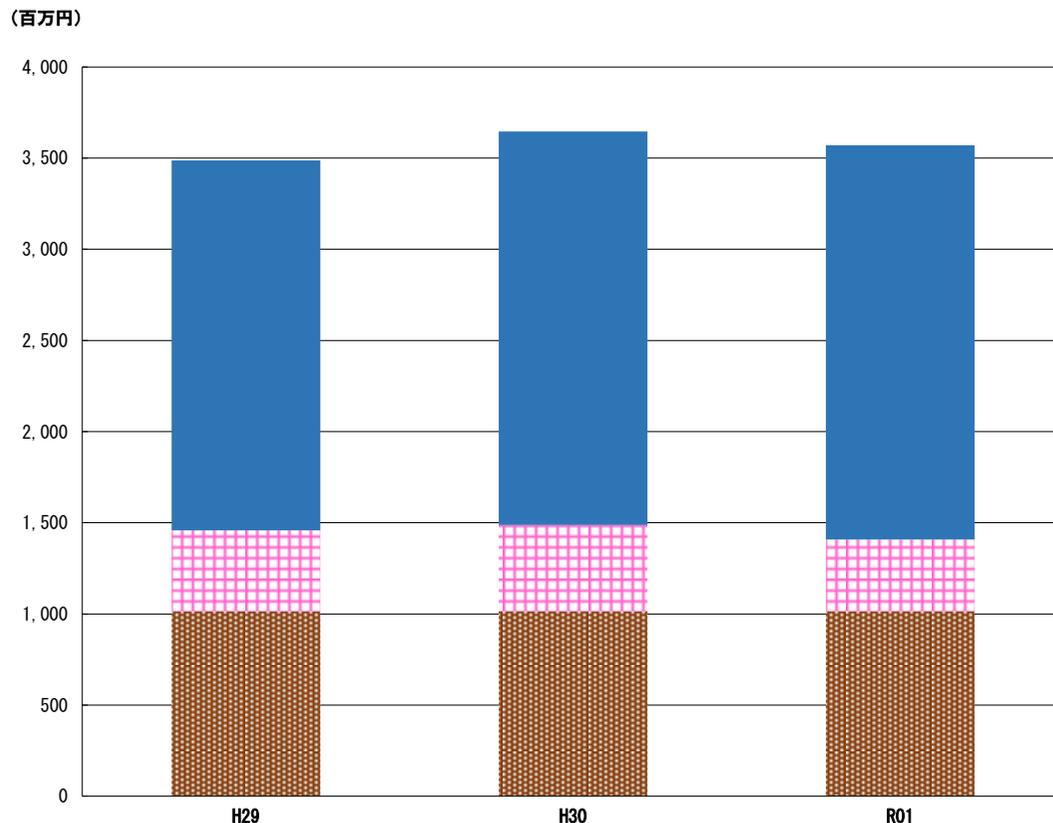
一方、繰上償還を実施したことなどにより、地方債残高は、前年度比▲397百万円となったほか、組合等負担等見込額の減もあり、将来負担額は前年度比▲796百万円となった。

将来負担比率の分子としては、将来負担額、充当可能財源等ともに減少し、前年度比▲316百万円となった。

今後も将来負担の軽減を図るため、事業及び起債の峻別、基金積立の計画的運用を継続していく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,015	1,015	1,015
減債基金		443	473	393
その他特定目的基金		2,029	2,158	2,162
立山町庁舎等整備基金		401	451	504
立山町地域福祉基金		288	288	288
公有財産整備基金		301	289	274
立山町地域雇用創出推進基金		418	285	233
立山ブランド海外展開戦略拠点施設整備基金		-	177	124
基金残高合計		3,487	3,646	3,571

令和元年度	富山県立山町
-------	--------

基金全体

(増減理由)

公共施設等総合管理計画に基づく庁舎等の統合整備のため「庁舎等整備基金」へ53百万円を積み立てた一方、繰上償還を行うため「減債基金」を170百万円、企業誘致に伴う「地域雇用創出推進基金」を104百万円、日本酒生産の支援を目的とした各施設（貯蔵庫、商談・研修の各ルーム等）を整備するため「立山ブランド海外展開拠点施設整備基金」を52百万円取り崩したこと等により、基金全体としては前年度比▲75百万円となった。

(今後の方針)

今後、庁舎や公共施設等の更新、その他定期的にパソコン・学校ICT機器の更新をしていくため、毎年度計画的に積み立てを行っていく、中長期的な財政運営を行う財源としていく予定である。

財政調整基金

(増減理由)

令和元年度の財政調整基金現在高は1,015百万円であり、災害や緊急的な支出等がなかったため、前年度と比べ増減なしとなった。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、災害への備え等のため、減債基金の残高と合わせて標準財政規模の20%程度となるように努めることとしており、令和元年度末は19.3%の積み立てとなっている。今後は減債基金の積み立て状況を踏まえ、標準財政規模の20%程度となるよう積み立てていくことを予定している。

減債基金

(増減理由)

令和元年度に将来負担の平準化を図るため、90百万円を積み立てた一方、361百万円の繰上償還の財源として170百万円を取り崩したことにより、前年度比▲80百万円の393百万円となった。

(今後の方針)

令和4年度に地方債償還ピークを迎えるため、今後も繰上償還を行う予定であり、そのため毎年度計画的に積み立てを行う予定である。

その他特定目的基金

(基金の使途)

立山町地域福祉基金：高齢者の保健福祉等地域福祉に関する事業の推進
公有財産整備基金：公有財産の整備、改修及び維持補修に関する事業の推進

(増減理由)

立山町農業経営基盤強化基金：町の農業経営基盤強化に資するため9百万円を積み立てた一方、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための支援事業に20百万円を充当したことにより前年度比▲11百万円となった。

立山町地域雇用創出推進基金：52百万円を積み立てた一方、企業誘致に伴う企業立地奨励事業助成金事業の財源として104百万円を充当したことにより前年度比▲52百万円となった。

(今後の方針)

立山町庁舎等整備基金：公共施設等総合管理計画に基づき、令和7年度を目途に庁舎等を統合する予定で、毎年50百万円程度を積み立ていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

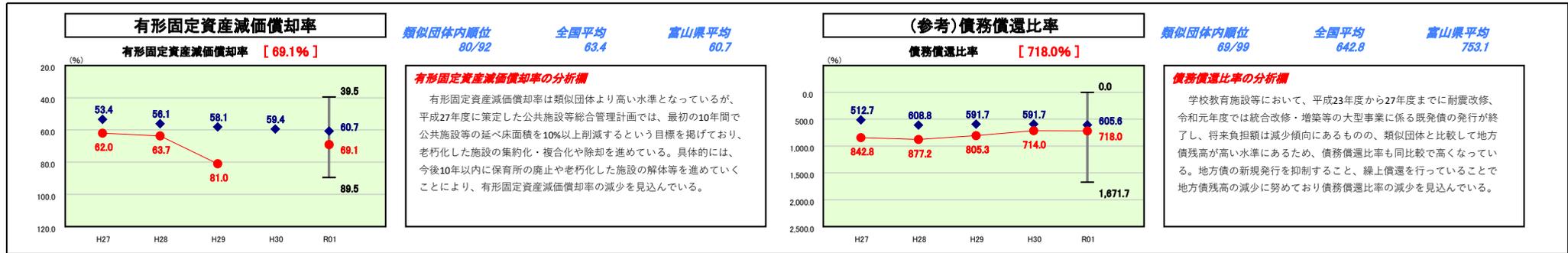
令和元年度

富山県立山町

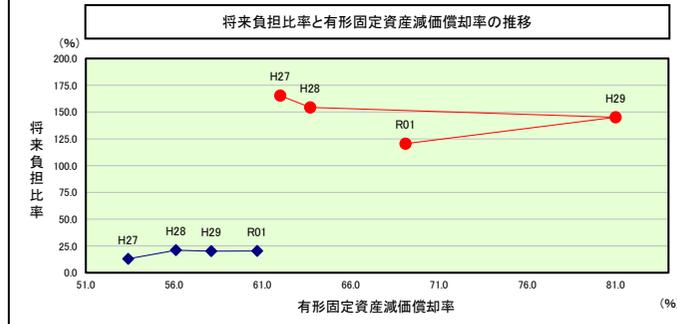
人口	25,764人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,509人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	307.29k㎡	実質公債費比率	12.4%
歳入総額	12,927,765千円	将来負担比率	120.5%
歳出総額	12,390,897千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	281,721千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	7,314,089千円		
地方債現在高	10,174,688千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

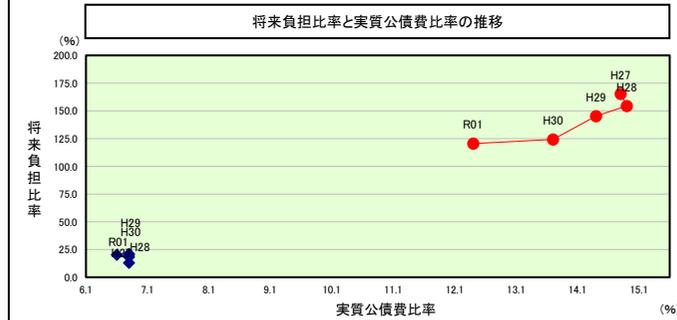


分析欄
地方債の新規発行の抑制と繰上償還の実施等の結果、将来負担比率が低下している。一方、有形固定資産減価償却率は類似団体より高くなっているが、主な要因としては、昭和51年に建設された町民会館の有形固定資産減価償却率が99.6%、昭和39年に建設された庁舎が78.0%、昭和50年代から平成3年までに建設された地区公民館13箇所が70%以上になっていること、又、北西から南東にかけて細長い地形の町内を整備した道路の有形固定資産減価償却率が75.1%であること等が挙げられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	165.4	154.4	145.2		120.5
	有形固定資産減価償却率	62.0	63.7	81.0		69.1
類似団体内平均値	将来負担比率	13.0	21.0	20.2		20.3
	有形固定資産減価償却率	53.4	56.1	58.1		60.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
類似団体と比較して実質公債費比率・将来負担比率とも高い水準にあるが、推移としては共に低下傾向にある。実質公債費比率が高い水準にある主な要因としては、平成23年度から25年度にかけて実施された立山中央小学校建設事業・立山北部小学校建設事業などの大型事業に際し、合計で13億円の地方債を発行したことや、下水道事業債の元利償還金が増加していることが考えられる。これらを含む地方債の償還は、現在、令和4年度に償還ピークを迎え、以降は減滅していく見込みである。また、将来負担比率については、毎年地方債の新規発行額を抑制することや繰上償還を継続していくことで、今後も低下していくものと想定される。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	165.4	154.4	145.2	124.3	120.5
	実質公債費比率	14.8	14.9	14.4	13.7	12.4
類似団体内平均値	将来負担比率	13.0	21.0	20.2	18.3	20.3
	実質公債費比率	6.8	6.8	6.8	6.8	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

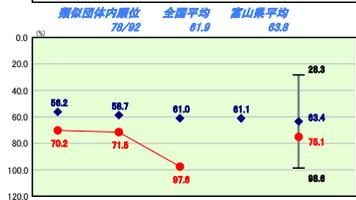
富山県立山町

人口	25,764人(22.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	25,609人(22.1現在)	連結実業赤字比率	-%
面積	307.29km ²	実業公債費比率	12.4%
歳入総額	12,927,785千円	将来負担比率	120.5%
歳出総額	12,390,897千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実収支	281,721千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	7,314,089千円		
地方債残高	10,174,688千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

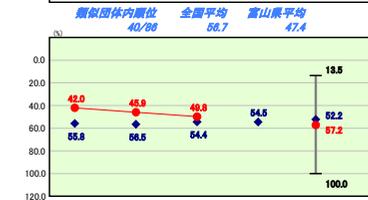
【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】
有形固定資産減価償却率



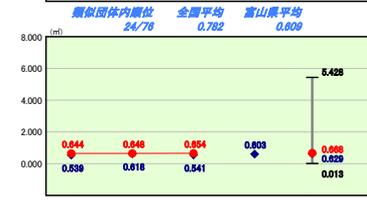
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



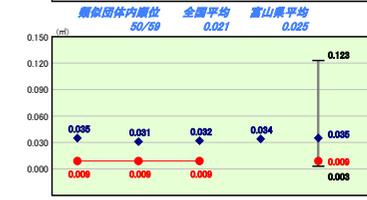
【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



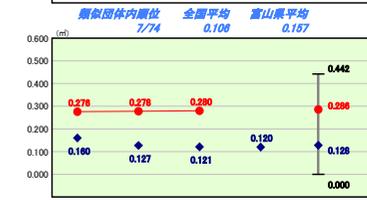
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

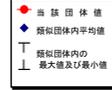
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設等は、道路、公民館、保育所であり、低くなっている施設は、学校施設である。道路については、有形固定資産減価償却率75.1%となっており、類似団体を上回っている。北西から南東にかけて細長い地形であるため一人当たりの道路延長も長く、27河川もあるため橋りょうの一人当たり有形固定資産額も高くなっている。これらのインフラ施設については町橋梁長寿命化修繕計画などに基づき、計画的な修繕・更新、維持管理を効率的に行っていく必要がある。公民館についても、有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っている。これは地区公民館13箇所が昭和50年代から平成3年までに建設され、30年以上経過したものが多くあるため、耐震化は済ませており、日々の修繕を行っているため、使用する上での問題はない。保育所については、有形固定資産減価償却率が57.2%と類似団体を上回っている。これは、子育て環境の整備のために建設した公民館併設の保育所が、建設後一定年数を経過したためである。今後は、令和7年度までに小規模保育所を統合していくことなどにより、一人当たり面積についても減少し、今後の維持管理費用の減少も見込まれる。学校施設については、有形固定資産減価償却率51.9%と類似団体を下回っている。これは、平成23年度から25年度にかけて立山中央小学校や立山北小学校を建て替えたためである。今後は、小学校適正配置審議会の答申に基づき、令和7年度末までに1,2箇所を廃校し、一人当たり面積についても減少が見込まれる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

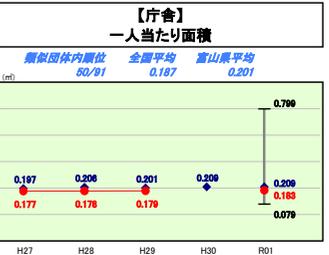
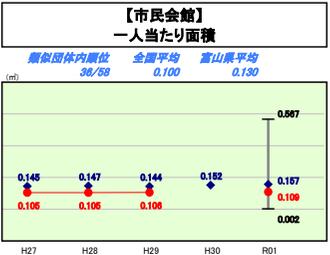
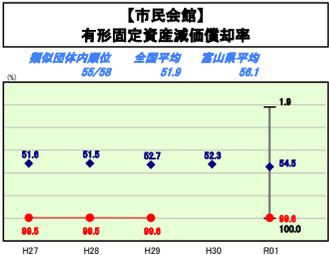
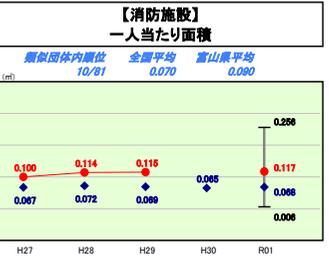
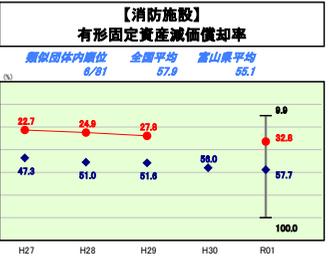
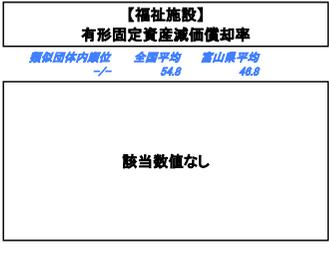
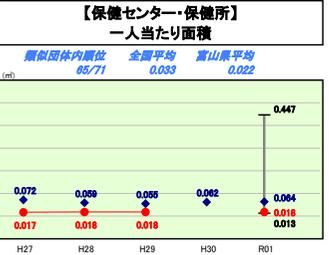
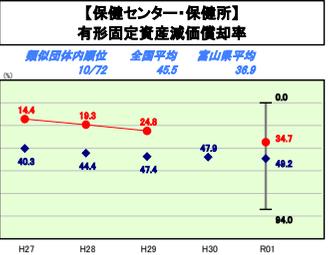
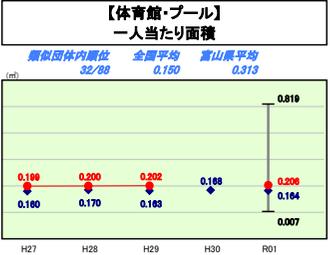
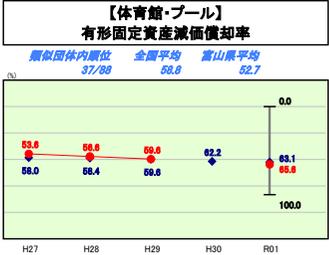
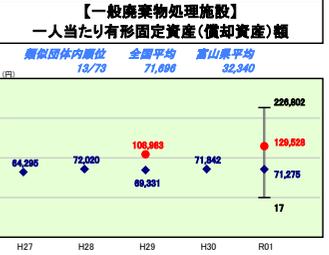
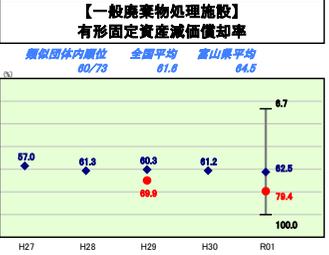
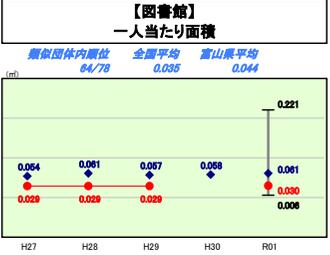
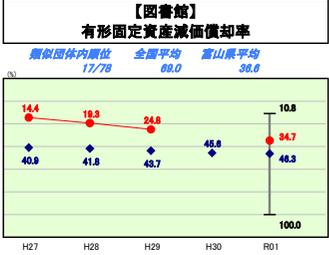
令和元年度

富山県立山町

人口	25,764人(22.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	25,609人(22.1現在)	連結実業赤字比率	-%
世帯数	307,29k世帯	実業公債費比率	12.4%
歳入総額	12,927,785千円	将来負担比率	120.5%
歳出総額	12,390,897千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
歳入取支	291,721千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	7,314,089千円		
地方債残高	10,174,688千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設等は、市民会館、庁舎であり、特に低くなっている施設は、保健センターや図書館、消防施設である。市民会館や庁舎については、有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っている。これは、市民会館が昭和51年、庁舎が昭和39年に建設され、40年から50年以上経過したためであるが、耐震化は満たされており、日々の修繕を行っているため、使用する上で問題はない。今後は令和7年度までに市民会館と庁舎を統合することにより、一人当たり面積についても減少し、維持管理費の減少も見込んでいる。保健センターと図書館については、有形固定資産減価償却率が34.7%と類似団体より低くなっている。これは、平成24年度に保健福祉機能、町民交流センター機能、図書館、富山地方鉄道立山線五百石駅が一体となった複合施設を整備したためである。これにより、一人当たり面積も減少し、維持管理にかかる経費を抑制することが出来ている。消防施設については、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているもの、一人当たり面積は類似団体平均を上回っている。これは、老朽化した消防分団詰所を計画的に更新していること、又、地形が北西から南東にかけて細長く13箇所の詰所があることで一人あたり面積が上回っているためである。今後、老朽化対応更新には、単純更新することなく、公立公民館と相互に利用しやすいよう近接させ、コンパクト化を図っていく必要がある。